入札参加者各位

入札書に記載する金額について

「水道メーター取替え等業務（北部）」では、36 か月分（履行期間）として設計しています。

本案件は、長期継続契約のため初年度分（令和 5 年 10 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの 6 か月分）の予定価格を設定しています。入札参加者は、入札書に記載する金額に注意してください。

入札書に記載する金額は、仕様書等に基づき積算した総額（消費税及び地方消費税の相当額を含まない額）に 6 / 36 を乗じた金額に記載してください。

なお積算する際の数量は、設計書に記載の数量としてください。

入札書に記載する金額

$$\begin{array}{l} \text{= 仕様書等に基づき積算した総額} \\ \text{(消費税及び地方消費税の相当額を含まない額)} \end{array} \times \frac{\text{6か月}}{\text{36か月}}$$

入札説明書

下記に係る競争入札については、関係法令に定めるもののほか、本書による。

個別事項

1 競争入札に付する事項

- (1) 調達案件番号
5056060113
- (2) 調達案件名称
水道メーター取替え等業務（北部）
- (3) 競争入札の方式
一般競争入札
- (4) 落札者決定方式
価格競争
- (5) 入札参加資格に係る臨時登録の可否（可とする場合、登録対象の種目）
不可
- (6) 最低制限価格
設定しない
- (7) 入札時最低賃金確認調査
無
- (8) 仕様書、契約書（案）、質疑回答書等、入札に関連する書類の公開方法
入札情報公開システムの本案件に係る詳細画面に掲載する
- (9) 入札参加資格確認の申請、結果通知及び入札の方法
手交又は郵送
- (10) 共通事項に記載するほか、入札参加資格確認の申請時に提出する書類
なし
- (11) 入札書に記載する金額
仕様書等に基づき積算した総額（消費税及び地方消費税の相当額を含まない額）に
6／36を乗じた金額
- (12) 契約する金額
複数単価契約
- (13) 事後審査項目（有のときにおいて提出を要する書類）
無
- (14) 本案件の仕様、履行場所、履行期間
仕様書に記載のとおり

2 入札参加資格

- (1) 堺市物品調達、委託等入札参加資格登録事務取扱要綱（平成16年制定。以下「登録要綱」という。）上の区分

業務委託・役務の提供

(2) 登録要綱上の業種・コード・種目

次のいずれかに該当すること

ア 水道関連 067002 量水器取替え

イ 屋外施設の維持管理 053004 水道管の維持管理

(3) 登録要綱第3条の地域区分

限定なし

(4) 履行実績

無

(5) 必要な資格等

水道法（昭和32年法律第177号）第16条の2第1項の規定に基づき堺市から指定給水装置工事事業者の指定を受けた者

(6) 共同企業体（平成元年5月16日建設省経振発第52、53、54号「共同企業体運営指針」の例により、本案件の履行に共同して当たることを約して結成されたものをいう。以下同じ。）による参加

可 ただし、次の事項を全て満たす者であること。

ア 共同企業体の結成方法は自主結成とし、その構成は代表構成員及びその他の構成員の組み合わせとする。

イ 共同企業体の構成員数の制限は設けない。

ウ 共同企業体の代表構成員は、入札に参加する代表とする。

エ 共同企業体の代表構成員は、当該共同企業体において出資比率が最大の者でなければならない。

オ 共同企業体として入札に参加するに当たり、別紙「共同企業体協定書（写し）」を提出しなければならない。なお、当該協定書は協定締結後のもので、かつ、構成員全員の記名押印、協定締結日等の記入が行われているものに限る。

カ 共同企業体の構成員は、他の共同企業体の構成員として同時に本業務に入札参加資格審査申請（以下「構成員の重複」という。）を行っていないこと。また、別途単体企業として当該業務に入札参加資格審査申請（以下「単体の重複」という。）を行うことはできないものとする。

キ 共同企業体の全構成員が単体企業としての資格要件をすべて満たしていること。

3 日程

臨時登録書類配布及び申請期限	(今回臨時登録不可)
入札参加資格確認の申請期限	令和5年7月14日 午後5時
入札参加資格確認の結果事前連絡日	令和5年7月20日
質疑書提出期限	令和5年7月14日 午後5時
質疑回答日	令和5年7月20日
入札書提出期間	令和5年8月1日 午前9時から 令和5年8月2日 午後5時まで

開札日時	令和5年8月3日 午後1時00分
事後審査書類提出期限	(提出する事後審査書類なし)
契約関係書類提出期限	令和5年8月23日
	(再度入札の場合は令和5年8月28日)

4 その他特記事項

本業務の契約は長期継続契約であるため、翌年度以降において予算の減額又は削除があった場合は、当該契約を変更又は解除することがある。

本業務の契約金額は、複数単価契約とする。翌年度以降の契約金額は初年度の契約金額とする。

各契約単価は、入札金額を36ヶ月分に換算した額(入札金額×36ヶ月/6ヶ月)を本市の設計価格(総括表の費目「工事価格」をいう。以下同じ。)で除した数値に、本市の各設計単価(共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等を按分した額を含む。)を乗じた額(1円未満の端数は切り捨て、端数がある場合は調整する。)とする。また、契約単価には、消費税等相当額は含まないものとする。

共 通 事 項

堺市上下水道局において執行する、登録要綱に基づく登録区分「物品調達」、「業務委託・役務の提供」又は「賃借・売払い等」を入札参加資格の要件として公告する一般競争入札のうち、堺市契約規則（昭和 50 年規則第 27 号。以下「契約規則」という。）第 21 条第 1 号に規定する電子調達システム（以下「電子調達システム」という。）によらず入札を行うものに係る共通の入札参加資格等（以下「共通事項」という。）については、後記のとおりとする。

また、共通事項に規定するもののほか、案件ごとに個別に要件を定める（以下「個別事項」という。）。なお、共通事項の内容と同様の事項の規定がある場合は、個別事項の規定を優先するものとする。

記

1 契約担当課

〒591-8505 堺市北区百舌鳥梅北町 1 丁 39 番地 2
堺市上下水道局サービス推進部事業サポート課
電話番号 072-250-9139 F A X 番号 072-250-9146
電子メールアドレス jisapo@city.sakai.lg.jp

2 入札参加資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる資格要件を満たすこと。

- (1) 単体企業等（組合や協会等の各種団体（以下「組合」という。以下同じ）を含み、共同企業体（平成元年 5 月 16 日建設省経振発第 52、53、54 号「共同企業体運営指針」の例により、本案件の履行に共同して当たることを約して結成されたものをいう。以下同じ。）を除く。以下同じ）の資格要件は、次の全ての事項を全て満たす者であること。
 - ア 登録要綱に基づく入札参加資格について、入札参加資格確認申請書の申請締切日（以下「参加申請締切日」という。）から開札日（再度入札を行う場合においては、再度入札の開札日。以下同じ。）までの間、個別事項 2 (1) から (3) のとおり登録を有する者であること。なお、個別事項 1 において、入札参加資格に係る臨時登録の可否臨時登録を「可」としているときに限り、共通事項 4 のとおり入札参加資格に係る臨時登録申請をすることができ、本市による登録がされることにより入札参加資格を得ることができる。
 - イ 個別事項 2 (4) の履行実績及び (5) の必要な資格等を有する者であること。
 - ウ 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「地自令」という。）第 167 条の 4 の規定に該当していないこと（同条第 2 項各号のいずれかに該当すると認められてから 3 年を経過している場合を除く。）及び堺市上下水道局契約規程（昭和 50 年水道局管理規程第 7 号）第 3 条により準用する堺市契約規則（昭和 50 年規則第 27 号。以下「契約規則」という。）第 3 条の規定に該当しないこと。

- エ 入札参加資格確認の申請期限日から開札日まで（再度入札を行う場合においては、再度入札の開札日まで）の間に堺市上下水道局入札参加有資格者の入札参加停止等に関する要綱（平成 16 年制定）第 2 条により準用する堺市入札参加有資格者の入札参加停止等に関する要綱（平成 11 年制定。以下「入札参加停止要綱」という。）に基づく入札参加停止又は入札参加回避を受けていないこと。
 - オ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条に規定する更生手続開始の申立て（同法附則第 2 条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係る同法による改正前の会社更生法（昭和 27 年法律第 172 号。以下「旧法」という。）第 30 条に規定する更生手続開始の申立てを含む。）がなされている者（同法第 199 条に規定する更生計画認可の決定（旧法第 233 条に規定する更生計画認可の決定を含む。）を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条に規定する再生手続開始の申立てがなされている者（同法第 174 条に規定する再生計画認可の決定を受けている者を除く。）等、経営状態が著しく不健全な者でないこと。
 - カ 堺市上下水道局契約関係暴力団排除措置要綱（平成 24 年制定）第 2 条により準用する堺市契約関係暴力団排除措置要綱（平成 24 年制定。以下「暴力団排除措置要綱」という。）に基づく入札参加除外（改正前の堺市暴力団等排除措置要綱及び堺市建設工事等暴力団対策措置要綱に基づく入札参加除外を含む。以下同じ。）を受けている者でないこと。また、大阪府警察本部から本市に対し、暴力団排除措置要綱に規定する通報等（改正前の堺市暴力団等排除措置要綱に規定する通報等を含む。以下「府警からの通報等」という。）があった者でないこと。
 - キ 本入札の参加者（契約に関する権限等を委任された受任者を含む。）が、本入札の他の参加者（契約に関する権限等を委任された受任者を含む。）を兼ねていないこと。同一代表者が複数の企業で入札に参加することはできない。
 - ク 本市が指定する書類の全てを提出できること。
 - ケ 仕様書等に基づき、信義に従い誠実に履行できること。
 - コ 組合又は共同企業体の構成員として同時に本案件に入札参加資格確認の申請を行っていないこと。
 - サ 組合の構成員は、他の組合又は共同企業体の構成員として同時に本案件に入札参加資格確認の申請（以下「組合の構成員の重複」という。）を行っていないこと。また、別途単体企業（単体企業等のうち、組合を除くものをいう。以下同じ。）として、本案件の入札参加資格確認の申請を行うことはできない。
- (2) 個別事項において、共同企業体による参加を可としているときにおける共同企業体の参加要件は個別事項を参照すること。

3 仕様書等の交付に関する事項

交付に係る費用は無償とする。なお、仕様書等は本案件の入札の積算、見積り以外の目的で使用してはならず、入札終了後に破棄又は責任を持って管理すること。

4 入札参加資格に係る臨時登録

個別事項1において「可」とするとき限り、次のとおり行う。

登録担当課

〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号 堺市財政局契約部調達課

電話番号072-228-7473 FAX番号072-228-7217

(1) 書類の配布

臨時登録を希望する場合は、個別事項3に記載の送付期限までに、次のとおり電子メールを送信すること。

メールアドレス：chotatsu@city.sakai.lg.jp

件名：臨時登録希望

本文：調達案件番号、調達案件名称、所在地（住所）、商号又は名称、担当者氏名、電話番号、FAX番号、メールアドレスを記載

送達確認：送信後、登録担当課まで電話連絡すること。

(2) 申請の方法

申請書類に定める手続に従い、必要となる書類を取得または作成の上、個別事項3に記載の申請期限までに申請先に直接持参又は郵送すること。郵送の場合は、申請期限までに必着とし、郵送で提出した旨を登録担当課まで電話連絡すること。

(3) 注意点

本案件に参加するためには、別途、入札参加資格確認の申請を必要とする。

ア 入札参加資格確認の申請、結果通知及び入札の方法

入札参加資格確認の申請、結果通知及び入札の方法は個別事項1に記載する方法に限定する。個別事項1における「電子」とは、契約規則第21条第1号に規定する電子調達システム（以下「電子調達システム」という。）による方法（以下「電子による方法」という。）、「手交」とは、契約担当課窓口において直接手交する方法（以下「手交による方法」という。）、「郵送」とは、郵送による方法（以下「郵送による方法」という。）とする。

イ 電子調達システム使用上の注意点

電子署名及び認証業務に関する法律施行規則（平成13年総務省・法務省・経済産業省令第2号）第13条第1項第1号の電子証明書（市が指定する者が発行するものに限る。以下「ICカード」という。）を取得し、電子調達システムにより利用者登録を完了している必要があるため、注意すること。なお、ICカードの名義人は、電子登録システム（登録要綱第6条に規定する情報処理システムをいう。以下同じ。）により届け出ている代表者（受任者を設けている場合は、当該受任者）に限る。

5 入札参加資格確認の申請方法

入札に参加しようとする者は、個別事項3に記載の期限までに、個別事項1の記載により指定する方法により入札参加資格確認の申請を行わなければならない。

(1) 申請書類

ア 一般競争入札参加資格確認申請書（電子による方法で提出するときは不要）

イ 電子入札参加に係る誓約書（電子による方法で提出するときのみ必要）

- ウ 組合員名簿の写し（組合で確認申請を行う場合のみ必要）
 - エ 共同企業体協定書の写し（共同企業体で確認申請を行う場合のみ必要。なお、協定締結後のもので、かつ構成員全員の記名押印、協定締結日等が記入されていること。）
 - オ 共同企業体に関する委任状（共同企業体で確認申請を行う場合のみ提出すること。なお、委任状は構成員全員の記名押印、委任日等が記入されているものに限る。）
 - カ その他、個別事項で定める提出書類
- (2) 電子による方法の説明
- 申請時に、申請書類のPDFファイルを電子調達システムに添付すること。なお、利用環境により送信が長時間となることがあるため、申請期限までに余裕をもって申請すること。
- (3) 郵送による方法の説明
- 一般書留郵便又は簡易書留郵便により、個別事項3の期限日に必着すること。
- (4) 注意事項
- ア 市が交付する仕様書、契約書案等を熟読し、十分に検討の上で申請すること。なお、入札参加資格確認申請を取り下げの場合は、申請受付期間中に、入札参加申請取下書により申し出ること。
 - イ 記名押印が必要な書類には、所在地（住所）、商号又は名称及び代表者職氏名を明記し、登録要綱第6条第1項第1号に規定する書面において届け出ている印鑑（以下「使用印鑑」という。）を指定箇所に鮮明に押印すること。
 - ウ 提出書類に虚偽の記載があった場合は、本案件への参加を認めない。この場合、市は、入札参加停止要綱に基づき、入札参加停止の措置を講じることができる。
 - エ 提出書類について市の担当者から説明を求められた場合は、必要な説明を行うこと。また、記載事項の補足書類の提出を求められた場合は、それに速やかに応じること。
 - オ 構成員の重複は、該当する全ての共同企業体について本入札への参加を認めない。ただし、申請受付期間中に入札参加資格確認の申請を取り下げ、構成員の重複が解消された場合は、この限りではない。
 - カ 単体の重複がある場合は、共同企業体の申請を優先し、当該単体企業の本案件への参加を認めない。
 - キ 組合の構成員の重複は、該当する全ての者について本入札への参加を認めない。ただし、申請受付期間中に入札参加資格確認の申請を取り下げ、組合の構成員の重複が解消された場合は、この限りではない。

6 質疑

仕様書等の内容に関して質疑があるときは、次のとおり質疑を行うこと。

(1) 提出方法

質疑書を電子メールもしくはFAXにより契約担当課へ送付の後、契約担当課まで電話連絡し、到達確認を行うこと。なお、電子メール送信の際、圧縮ファイル（拡張子：LZH、ZIP、CAB、TGZ、ARI、RAR、EXE等）でのファイル添付は認めない。

(2) 質疑書提出期限及び質疑回答日

個別事項 3 のとおり

(3) 回答方法

個別事項 1 に記載の方法にて質疑回答書を公開する。ただし、急を要する回答等、入札参加資格確認の申請者に限り回答することがある。

7 入札参加資格確認の結果の通知

通知は、個別事項 3 に記載の時期に、個別事項 1 に記載の方法にて行う。

(1) 電子による方法以外とするときの通知方法

契約担当課からの事前連絡を受けた後、契約担当課窓口にて手交もしくは郵便により受領すること。郵送を希望する者は、必要な金額（簡易書留 320 円＋定型外郵便物 140 円）を貼付した返信用封筒（結果通知郵送用）をあらかじめ提出すること。

(2) 交付書類

（ア以外は電子による方法以外とするとき、入札参加資格を有すると認めるもの（以後「合格者」という。）にのみ交付する。）

ア 一般競争入札参加資格確認結果通知書

イ 入札書（初回・再度入札用） 2 枚

ウ 入札書封入用封筒（初回・再度入札用） 2 枚

エ 入札書郵送用封筒（初回・再度入札用） 2 枚

オ 委任状（初回・再度入札用） 2 枚

(3) 入札参加資格を有すると認めない者（以下「不合格者」という。）には、結果通知書に不合格とした理由を付す。不合格理由について説明を求めることができるので、説明を求める場合は、入札参加資格確認結果通知書に記載の日時まで契約担当課にその旨を記載した書面を提出すること。

(4) 合格者としての通知をした日から開札日までの間に入札参加資格を満たさなくなった者については、合格者としての決定を取り消し、その理由を付して書面により通知する。

8 入札に参加できない者

入札に参加できない者は、不合格者又は合格者としての決定の通知を受けた後、開札までの間に入札参加資格を満たさなくなった者とする。

9 入札保証金に関する事項

入札保証金は、契約規則第 14 条の 2 第 3 号の規定に基づき免除する。ただし、落札業者が正当な理由なく期限までに契約を締結しないときは、落札金額の 100 分の 3 に相当する額の違約金を徴収する。

10 入札の中止及び延期

入札参加資格確認の結果、合格者が 1 者に満たない場合のほか、不正な入札が行われるおそれがあると認めるとき、又は災害その他やむを得ない理由があるときは、入札を中止し、

又は入札期日を延期することがある。

1 1 入札書の提出方法

個別事項 1 に記載の方法で行う。

(1) 手交及び郵送の方法に共通する注意点

入札者は、本市が交付した入札書に必要な事項を記入し、記名押印（使用印鑑に限る）の上、入札書封入用封筒に入れて封印し、入札書封入用封筒の表面に入札日及び件名、裏面に入札参加者の住所、商号又は名称、代表者職氏名を記載し、指定箇所（3箇所）に押印（使用印鑑に限る。）の上契約担当課に、個別事項 3 に記載の日までに提出すること。

(2) 郵送の方法により提出する場合の注意点

(1) のとおり封印、記載した入札書封入用封筒を、入札者の住所、商号又は名称、代表者職氏名及び入札書在中の旨を記載した入札書郵送用封筒に封入し、一般書留郵便又は簡易書留郵便により個別事項 3 に記載の日必着で契約担当課宛郵送すること。

(3) 入札書に記載する金額

個別事項 1 に記載のとおり。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（以下「入札金額」という。）に入札金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 入札者は、提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。

1 2 開札の日時及び場所

(1) 開札日時

個別事項 3 のとおり

(2) 開札場所

堺市北区百舌鳥梅北町 1 丁 39 番地 2 堺市上下水道局本庁舎 4 階研修室（ただし、市の都合により変更する場合がある。）

1 3 開札の立会いに関する事項

(1) 開札に立ち会う者（以下「立会人」という。）は、入札者又はその代理人とする。代理人が開札に立ち会う場合は、入札者から開札及び再度入札に関する一切の権限の委任を受けなければならない。当該委任を受けた者は、開札前に委任状を提出しなければならない。

(2) 入札者が開札に立ち会う場合は使用印鑑、代理人が開札に立ち会う場合は委任状及び委任状において届け出る受任者印（以下「受任者印」という。）を持参すること。

(3) 開札に入札者又はその代理人が立ち会わないときは、本案件の事務に関係のない本市職員（以下「本市立会人」という。）が立ち会う。

- (4) 次のいずれかに該当する場合は、開札に立ち会うことができない。
 - ア 開札時間に遅刻したとき。
 - イ 入札者が開札に立ち会う場合にあつては、使用印鑑を持参しないとき。
 - ウ 代理人が開札に立ち会う場合にあつては、委任状及び受任者印を持参しないとき。
- (5) 開札場所への入場は、入札者1者につき1名に限る。
- (6) 開札場所への入場は、本市入札執行担当者、契約担当課の職員、本市立会人及び入札者又はその代理人に限る。
- (7) 開札場所に入場した者は、開札開始後は特にやむを得ない理由があると認められる場合のほか、本市入札執行担当者の指示があるまで退場することができない。

1 4 入札の無効に関する事項

次のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 本市が交付した入札書を用いないで入札したとき。
- (2) 入札書が所定の日時、場所に提出されなかったとき。
- (3) 本市が定める提出方法以外の方法で入札書を提出したとき。
- (4) 入札書を本市が交付した入札書封入用封筒以外の封筒に封入して提出したとき。
- (5) 入札書の記入事項について、必要な文字を欠き、又は判読できないとき。
- (6) 入札書に記名押印がないとき。
- (7) 入札金額を改ざんし、又は訂正したとき。
- (8) 一の入札に対して2通以上の入札書を提出したとき。
- (9) 数人で共同して入札したとき。
- (10) 入札者の資格のない者が入札したとき。
- (11) 入札に関し不正な行為を行ったとき、又は不正な行為を行ったおそれが非常に強いとき。
- (12) 明らかに当該契約の履行ができない又は法令違反のおそれがあり契約内容に適合した履行ができないと認められる低い価格で入札したとき。
- (13) 再度入札で代理人が入札する場合において、委任状を提出しないとき。
- (14) 再度入札において、前回最低入札価格と同額以上の金額を入札したとき。
- (15) 鉛筆等訂正容易な筆記用具を用いて入札書へ記入したとき。
- (16) その他入札に関する条件に違反したとき。

1 5 入札の辞退等

- (1) 入札参加者は、入札書提出期限までは入札を辞退することができる。ただし、入札書を市に提出した後は辞退することができない。
- (2) 入札を辞退する場合は、入札辞退届を提出すること。
- (3) 本案件を辞退したことを理由として、以後の入札参加等に不利益な取扱いを行わない。
- (4) 入札書提出期限までに入札書が到達していない場合は、入札を辞退したものとみなす。

1 6 落札者の決定方法

- (1) 契約規則第19条の規定に基づいて作成された予定価格（以下「予定価格」という。）の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。落札となるべき同価格の入札をした者が2者以上あった場合は、施行令第167条の9の規定に基づき、くじを引かせて落札者を決定する。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2者以上あった場合は、当該入札者の立会人に、施行令第167条の9の規定に基づき、くじを引かせて落札者を決定する。ただし、当該入札者の立会人が当該開札に立ち会っていない場合は、本市立会人が入札者の代わりにくじを引くものとする。なお、当該くじ引きを辞退することはできないものとする。
- (3) 落札となるべき入札が、明らかに当該契約の履行ができないおそれがあると認められる著しく低い価格の場合等は、決定を保留し、当該入札者に対して入札金額について調査することがある。また、当該調査の結果によっては、当該入札者の入札を無効とする場合がある。

1.7 再度入札

- (1) 開札の結果、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がない場合は、地自令第167条の8第4項に規定する再度入札（以下「再度入札」という。）を行うことがある。
- (2) 再度入札に参加することができる者（以下「再度入札参加者」という。）は、再度入札に付す直前の入札に参加した者とする。ただし、その直前の入札において入札を無効とされた者又は辞退した者は参加することができない。
- (3) 全ての再度入札参加者の入札者又はその代理人が開札に立ち会っているときは、直ちに入札書を交付して、再度入札を行う。なお、再度入札参加者が1者でも開札に立ち会っていないときは、入札書提出期限、開札日時等を別に定め、後日再度入札を行う。
- (4) 再度入札は1回までとする。

1.8 暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書及び見積書

- (1) 落札者は、暴力団員又は暴力団密接関係者でないことを表明した誓約書（本市様式、堺市上下水道事業管理者あてのもの。以下単に「誓約書」という。）を契約締結までに、契約書類と合わせて契約担当課へ提出すること。
- (2) 上記(1)について、誓約書を提出期限内に提出しない者が行った入札については、入札を無効とし、その旨の通知を行う。
- (3) 上記(2)に規定する通知を受けた者は、入札を無効とされた理由について、説明を求めることができるので、説明を求める場合は、上記(2)に規定する通知を行った翌日から起算して2日後（市の休日を除く。）の午後5時までに契約担当課へその旨を記載した書面を提出すること。
- (4) 受注者は、再委託契約及び資材、原材料の購入契約その他の契約をしたとき（再委託先が資材、原材料の購入契約その他の契約をしたときを含む。）は、当該契約の締結後、当該契約の相手方から誓約書を徴取して、速やかに契約担当課へ提出するこ

と。

- (5) 上記(1)又は(4)の誓約書を提出しない者に対し、入札参加停止を講じることができる。
- (6) 落札者もしくは落札候補者は、決定の通知を受けた後速やかに、詳細な内訳を付した見積書を提出すること。金額は消費税及び地方消費税額等相当額を除いた総額（入札書記載金額と合致する金額）を記載し、複数単価契約の場合にあっては、見積書に税抜き単価、予定数量を記載すること。

1 9 入札参加停止等を受けた入札参加者、落札候補者又は落札者について

上下水道事業管理者は、開札から落札決定までの期間において、入札参加者が次の(1)、(2)、(3)、(5)及び(6)のいずれかに該当した場合は、落札者としな
い。また、落札決定から契約締結までの期間において、落札者が次の(1)、(5)及び
(6)のいずれかに該当した場合は、契約を締結しないことができ、次の(2)、(3)
及び(4)のいずれかに該当した場合は契約を締結しない。

- (1) 入札参加停止要綱に基づく入札参加停止等を受けた場合
- (2) 暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外を受けた場合
- (3) 府警からの通報等があった場合
- (4) 暴力団排除措置要綱第11条に規定する誓約書を提出しない場合
- (5) 堺市指定給水装置工事事業者の処分に関する要綱に基づく指定の効力の停止を受けた
場合
- (6) 上記のほか、入札参加資格を満たさなくなった場合

2 0 契約条項等を示す場所

入札・契約に係る条例・規則等は、堺市上下水道局ホームページ 物品調達、業務委
託・役務の提供、賃借・売払い等 関係例規等 より閲覧できる。

https://water.city.sakai.lg.jp/soshikikarasagasu/srvsuishin/jigyosupport/jigyousha/youshiki/buppin_itaku/3057.html

2 1 入札参加及び契約の手続に関する事項

- (1) 地方自治法（昭和22年法律第67号）、地自令等の関係法令、契約規則等を遵守し、仕様書、契約書案その他契約条件を十分に熟知した上で入札に参加すること。
- (2) 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 本説明書における入札情報公開システムは、次のアドレスよりアクセスすることができる。

<https://www.city.sakai.lg.jp/sangyo/nyusatsu/kensetsu/system/nyusatsu/index.html>

- (4) 入札に関連する書類は、個別事項に記載する方法のとおり公開する。入札情報公開システムや堺市ホームページにおいて公開するときは、市窓口や郵送での交付は行わ
ない。また、掲載期間は限られているため、必要な時期にダウンロードを行うこと。

- (5) 入札情報公開システムの利用は、市の休日以外の日における午前 6 時から午後 11 時までの時間に限る。
- (6) 市の窓口における書類の受け渡し等は、市の休日以外の日における午前 9 時から正午まで、午後 1 時から午後 5 時までの時間に限り行う。
- (7) 手続に要する費用は申請者の負担とする。また、市に提出された書類の返却は行わない。
- (8) 入札参加者は、入札参加資格確認申請後、入札参加資格を満たさなくなった場合は、速やかに本市に報告すること。
- (9) 契約締結に際しては、契約書の作成を要する。
- (10) 契約保証金は、落札金額の 100 分の 10 以上とする。ただし、契約規則第 30 条の 2 に該当すると認めるときは、契約保証金を免除することがある。
- (11) 落札者は、個別事項 3 に記載の日までに契約書等の契約に必要な関係書類を提出すること。ただし、特別の事由により、市がやむを得ないと認める場合はこの限りでない。